

[4] イ ラ ク

1. イラクの概要と開発課題

- (1) 2003年5月に主要な戦闘が終結した対イラク武力行使では、直接的な物理的被害は限定的であったが、右戦闘の終結は、それ以前から度重なってきた過去の戦争や経済制裁等により疲弊したイラクの経済社会システムの復旧及び近代化、機能喪失に陥った行政サービスの対処が、国際社会から当面の課題と認識される契機となった。これを受けて、2003年10月にマドリードで開催されたイラク復興支援国際会議を皮切りに、イラク復興信託基金（IRFFI：International Reconstruction Fund Facility for Iraq）ドナー会合の開催、イラク・コンパクト（International Compact with Iraq）の締結などイラク復興支援に向けた国際社会の動きが本格化し、現在に至っている。
- (2) 治安情勢については、2006年2月のサーマッラー聖廟の爆破事件以降、宗派間対立が激化し悪化の一途をたどったものの、2007年6月末の米軍増派の完了及びイラク多国籍軍の増強といった「上からの動き」と、国民一般に広がってきた暴力への嫌悪感及びスンニー派支配地域を中心に広がりを見せてきた反アル・カーイダの動きなど「下からの動き」があいまって、2007年8月以降は国内の治安情勢に大きな改善が見られている。治安権限も段階的に多国籍軍からイラク側に移譲された。2009年1月1日に発効した米軍駐留に関する協定に基づき米軍戦闘部隊は6月末に都市部から撤収し、イラク側が主体となって治安維持活動を行っているが、市民を巻き込む爆発事件がバグダッド、モースル等で引き続き発生しており、完全な治安の回復にはいまだ至っていない。
- (3) 内政については、国連安保理決議1546号に規定された政治プロセスに従って国民議会選挙が実施され、2006年5月にはマリーキー首相を含む40名の閣僚名簿が国民議会で承認されてイラク新政府が発足した。マリーキー政権は挙国一致内閣を標榜していたものの、2007年上半期以降、サドル派（シーア派）、タワーフク（スンニー3党統一会派）などの閣僚の引き上げ等もあり、政策運営は一部難航した。米国からの強い働きかけもあり、2008年1月以降、「公正と責任」法（非バアス化見直し法）、地方選挙法等の重要法案が成立し、国民和解に向けて一定の進展が見られた。2008年7月には、タワーフクの政権復帰も実現したことで政権の安定度も高まり、治安の回復が進んでいる。2009年1月末の地方議会選挙では、マリーキー首相の主宰する「法治国家連合」が圧勝したが、中央集権的な手法による政権掌握を推し進める同首相への反発もあり、政治ブロックの再編を視野に入れつつ、各政党間の政治的な駆け引きが継続している。
- (4) 憲法修正、係争地の帰属、石油ガス法の採択等の重要問題は、未だ解決の目処は立っていない。国民経済については、抜本的な原油の増産計画も実施が遅れており、2008年中盤以降の油価の下落を受けて歳入も減少してきている。失業率は約18%と高い水準のままほぼ横ばいで、電力供給、上下水道を初めとする公共サービスの不備に対する国民の不安は高い。

イ ラ ク

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		—	18.1
出生時の平均余命 (年)		67	65
G N I	総 額 (百万ドル)	—	48,657.42
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (イラク・ディナール)		—	—
財政収支 (イラク・ディナール)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		9,114.71	63.09
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		438	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第三次国家開発戦略 (NDS) (2007～2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	163,726.84	136,568.20
	対日輸入 (百万円)	23,408.33	38,012.54
	対日収支 (百万円)	140,318.51	98,555.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
イラクに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するイラク人数 (人)		109	55

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	74.1 (1999–2007年)	89 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	0.759

注) HDR2008 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. イラクに対するODAの考え方

(1) イラクに対するODAの意義

我が国を含む国際社会は、対イラク武力行使後のイラクが中東地域の安定勢力となるために、平和の定着と国づくりへの支援を協調して進めている。イラクが主権・領土の一体性を確保しつつ、平和な民主的国家として再建されることは、イラク国民にとって、また中東地域及び国際社会の平和と安定にとって極めて重要であり、石油資源の9割近くを中東から輸入する日本の国益にも直結している。イラク復興支援は、ODA大綱において重点課題として掲げられている「平和の構築」の観点からも大きな意義を有する。

(2) イラクに対するODAの基本方針

(イ) 我が国は、マドリッドで開催されたイラク復興支援国際会議に先立ち、「当面の支援」として15億ドルの無償資金による支援を表明し、同会議に際して、これに加え中期的な復興需要に対して円借款で最大35億ドル、計最大50億ドルの支援を行うことを表明した。また、2007年2月にはイラク新政府を支援すべく、約1億ドルの新規無償資金協力を決定した。現在まで、無償資金協力約17億ドル分の実施はほぼ完了し、円借款については、2008年12月現在、表明した最大35億ドル中12案件約24.3億ドル分が交換公文の署名を終えて実施段階に入っている。技術協力では、これまで3,100人を超えるイラク人の公務員、技術者の研修が実施された。また、2008年12月には、約8,890億円の対イラク公的債務の80%を三段階に分けて削減する救済が完了した。

(ロ) 我が国は、自衛隊による人的貢献とODAによる支援を「車の両輪」として進めてきた。陸上自衛隊部隊が派遣されてきたサマーワを中心とするムサンナー県においては、給水、医療、公共施設の復旧・整備等の分野において、陸上自衛隊の活動と連携したODAを通じてきめ細かい支援を実施してきた。また、2006年に約600名の陸上自衛隊要員が撤収した以降も、航空自衛隊は、国連の要請に応じて2008年12月までの約2年間に亘り、クウェート・イラク間の人道復興関連物資等の空輸業務に従事した。

(ハ) 今後は実施段階に入っている無償・円借款案件の実施促進と迅速な完了に一層の努力が求められる。また、今後実施される円借款案件については、地理的なバランスに十分配慮し、特にイラク中西部地域への復興支援に積極的に活用していくことが重要である。

(3) 重点分野

無償資金協力を中心とした我が国の「当面の支援」では、緊急性が高い電力、教育、水・衛生、保健、雇用

イ ラ ク

といったイラク国民の生活基盤の再建及び治安改善を重点分野として支援してきた。他方、2007年2月にイラク政府が策定した第三次国家開発戦略（NDS）では、これまでの復興の進捗を総括し、市場経済化と石油依存からの脱却による経済復興が方針として明確に示された。この中で、イラク政府は、経済復興を達成するための重点目標として、①経済成長の基盤強化、②民間セクターの活性化、③国民生活の向上、④ガバナンス強化の4項目を挙げている。我が国の対イラク支援においても、イラク側のオーナーシップを尊重し、援助効率の増大を図る観点から、これら4項目を我が国の重点支援分野に位置付けている。

3. イラクに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008年度のイラクに対する円借款は364.07億円、無償資金協力は、2.20億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は5.19億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの累積援助実績は、有償資金協力で3,345.54億円、無償資金協力が1,782.89億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力81.98億円（JICA経費実績ベース）である。

（2）円借款

2008年度には、クルド地域上水道整備計画、バグダッド下水施設改善計画（設計監修）の2案件に関する交換公文に署名した。これにより2003年10月のマドリッド会合以降、計12案件（供与限度額2,768.03億円）に関する交換公文に署名済みとなる。

また、債務救済については、2004年11月、パリクラブにおいて、イラクの公的債務の80%を削減する合意が成立したことを受け、2005年11月、日本は債務救済（約8,890億円の対象債務を3段階に分けて80%削減）に係る合意をイラク側と署名した。2008年12月、最終段階の措置が実施され、総額約7,175億円の救済が完了した。

（3）無償資金協力

2008年度には、日本NGO支援無償資金協力1件及び教育分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力5件を実施した。

（4）技術協力

イラク国内の治安情勢が依然として厳しいことから、イラク国外での研修事業を中心に技術協力を行っている。2008年度には、開発計画、農業、電力などの分野を中心に、日本国内およびイラク周辺国において計702名のイラク人に対し研修を実施した。

4. イラクにおける援助協調の現状と我が国の関与

（1）国家開発戦略（NDS：National Development Strategy）

イラク政府は、2004年以降3年ごとに経済社会改革及びセクター別開発の指針を示した「国家開発戦略」を策定している。2007年3月に発表された2007年から2010年までの開発方針を示した国家開発戦略は、①経済成長の基盤強化、②民間セクター活性化、③国民の生活向上、④ガバナンスの強化と治安の改善の4本柱を基盤としている。経済成長の基盤強化に関しては、マクロ経済の安定した環境の維持を必要とし、GDPの60%以上を占め、外貨獲得の95%を担う石油セクターに加え、農業及び観光セクターの開発を重視しており、民間セクターの活性化に関しては、制度面に加え、電力、運輸、通信の各分野におけるインフラ整備、国民の生活向上に関しては、水・衛生、医療、住宅、教育・職業訓練、社会保障等、ガバナンスの強化と治安の改善に関しては、汚職防止等を重視している。また、NDSの大きな特徴の一つとして地方レベルの復興開発に焦点を当てている。

（2）イラク・コンパクト（International Compact with Iraq）

「イラク・コンパクト」とは、国際社会との新たなパートナーシップ構築のためのイラク政府のイニシアティブである。イラクが「自由と平等の原則に基づき、国民に平和と繁栄をもたらすことのできる、安全で、統合された連邦制の民主国家を構築」するための枠組みを構築することを目的としており、政治、治安、経済、社会と広範にわたる目標と目標達成の道筋を記述しているほか、その効果的な執行のため、協力体制、実施手法、モニタリング、実績測定プロセスにも言及している。復興支援に関しては、公共資源管理、機構強化及びガバナンスの向上、経済改革に焦点を当てているほか、特にエネルギー、農業分野を重視している。イラク政府の国内統治のための責任を明確化すると同時に、国際社会における対イラク支援の範囲を広げることで、イラク

復興の加速化に貢献することが期待されている。我が国は準備グループの一員として、その策定から大きな貢献を行ったほか、2007年2月にはイラク・コンパクトを支援するため約1億ドルの無償資金協力を実施した。2008年5月にはストックホルムにおいて、イラク・コンパクト第1回年次レビュー閣僚級会合が開催された。我が国を含む国際社会は、これらの復興、開発の指針に沿って、密接に協力しつつ援助協調を進めている。

5. 留意点

イラク復興支援に関与する人員の安全確保に万全を尽くすことは、今後とも最大の留意点であり、基本的に遠隔操作によりODA事業を実施している。今後も治安状況を見極めつつ、可能な実施態勢・方式により支援を実施していく必要がある。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	835.59	9.93 (9.06)
2005年	—	157.92	8.58 (8.00)
2006年	798.37	116.67	7.40 (6.31)
2007年	1,605.59 (5,394.91)	25.77	4.25 (4.11)
2008年	364.07	2.20 (0.50)	5.19
累 計	3,345.54	1,782.89 (0.50)	81.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対イラク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	654.46	7.60	662.07
2005年	-26.93	3,521.38	8.40	3,502.85
2006年	-25.47	800.13 (14.93)	6.15	780.81
2007年	-25.17	878.28 (104.00)	5.63	858.75
2008年	-164.66	1,915.91 (18.78)	3.98	1,755.23
累 計	-66.39	7,774.38 (137.71)	62.17	7,770.17

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。() 内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イラク側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の集計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対イラク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 1,549.33	英国 179.98	オランダ 73.27	ノルウェー 58.68	カナダ 47.86	3.13	2,094.98
2004年	米国 3,021.99	日本 662.07	英国 275.10	オランダ 140.80	カナダ 71.99	662.07	4,393.82
2005年	米国 11,227.79	日本 3,502.85	ドイツ 2,019.74	英国 1,317.52	イタリア 953.71	3,502.85	21,824.70
2006年	米国 4,781.82	フランス 790.70	日本 780.81	イタリア 485.18	ドイツ 388.17	780.81	8,487.83
2007年	米国 3,749.34	ドイツ 2,095.03	日本 858.75	フランス 759.24	オーストリア 506.54	858.75	8,991.62

出典) OECD/DAC

イ ラ ク

表－7 国際機関の対イラク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 60.73	UNICEF 3.86	UNHCR 2.12	UNDP 1.62	UNTA 1.14	0.90	70.37
2004年	CEC 137.83	UNDP 3.91	UNICEF 1.26	UNFPA 0.98	UNTA 0.80	-5.57	139.21
2005年	CEC 44.46	UNTA 2.09	UNICEF 1.88	UNFPA 0.82	—	—	49.25
2006年	CEC 8.01	UNICEF 2.24	UNDP 1.87	UNTA 1.29	UNHCR 1.05	1.65	16.11
2007年	CEC 24.47	UNICEF 9.43	UNDP 1.98	UNTA 1.88	UNFPA 0.83	-17.98	20.61

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	577.51億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	644.74億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	49.30億円 研修員受入 1,076人 専門家派遣 102人 調査団派遣 199人 機材供与 948.96百万円
2004年	な し	835.59億円 緊急無償 (市外電話交換機整備計画) (35.98) 緊急無償 (救急車整備計画) (58.30) 緊急無償 (警察用バスおよびオートバイ整備計画) (26.21) 緊急無償 (ムサンナー県プライマリー・ヘルス・センター整備計画) (8.66) 緊急無償 (サマーワ市ゴミ処理機材供与計画) (6.58) 草の根文化無償 (4件) (0.62) 日本NGO支援無償 (2件) (0.60) 草の根・人間の安全保障無償 (44件) (22.71) 緊急無償 (移動式変電設備整備計画) (79.44) 緊急無償 (南部地域主要病院整備計画) (55.63) 緊急無償 (バグダッド市浄水設備整備計画) (60.69) 緊急無償 (消防車配置計画) (21.95) 緊急無償 (イラク復興雇用計画 (IREP) II) (16.93) 緊急無償 (タジ・ガスタービン発電所復旧計画) (72.78) 緊急無償 (モスル・ガスタービン発電所復旧計画) (45.86) 緊急無償 (モスル水力第一発電所復旧計画) (56.82) 緊急無償 (北部地域主要病院整備計画) (75.29) 緊急無償 (ゴミ・下水処理特殊車両整備計画) (62.60) 緊急無償 (防弾車両供与計画) (5.94) 緊急無償 (中部地域主要病院整備計画) (50.45) 緊急無償 (南北基幹通信網整備計画) (71.54)	9.93億円 (9.06億円) 研修員受入 632人 (613人) 機材供与 21.93百万円 (21.93百万円) 留学生受入 4人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	157.92億円 平和構築：ムサンナー県警察訓練プログラム (3.77) 緊急無償（サマーワ大型発電所建設計画） (127.02) 緊急無償（ムサンナー県電力網強化計画（UNDP経由）） (6.84) 緊急無償（イラク復興雇用計画（IREP3）（UNDP経由）） (8.57) 草の根文化無償（1件） (0.86) 日本NGO支援無償（1件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（23件） (10.76)	8.58億円 (8.00億円) 研修員受入 574人 (565人) 機材供与 101.38百万円 (101.38百万円) 留学生受入 3人
2006年	798.37億円 港湾整備計画 (302.11) 灌漑セクターローン (95.14) アル・ムサイブ火力発電所改修計画 (367.64) サマーワ橋梁・道路建設計画 (33.48)	116.67億円 緊急無償（ティクリート総合病院及びラマーディー総合病院整備計画（UNDP経由）） (42.18) 緊急無償（イラク北部地域紛争被害者支援計画（UNDP経由）） (13.43) 緊急無償（イラク北部3県基礎的母子保健サービス強化計画（UNICEF経由）） (7.77) 緊急無償（イラク国内避難民支援計画（UNHCR経由）） (5.55) 緊急無償（イラク国内避難民及び受け入れ共同体安定化計画（IOM経由）） (4.44) 緊急無償（シリアとヨルダンにおけるイラク人避難民支援計画（UNHCR経由）） (5.00) 緊急無償（イラクの脆弱者に対する食糧支援計画（WFP経由）） (3.33) 緊急無償（バスラ県法執行機関キャピタル計画（UNDP経由）） (6.66) 緊急無償（イラク南部における統合的国境管理計画（IOM経由）） (7.77) 緊急無償（イラク人間の安全保障及び安定化計画（IOM経由）） (11.10) 緊急無償（ムサンナー県のキャバビルを通じた保健サービスアクセス向上計画（WHO経由）） (4.33) 緊急無償（ムサンナー県のキャバビル及び機構強化計画（UNDP経由）） (4.44) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.67)	7.40億円 (6.31億円) 研修員受入 543人 (527人) 調査団派遣 78人 (53人) 機材供与 6.87百万円 (6.87百万円) 留学生受入 7人
2007年	1,605.59億円 コール・アルズベール肥料工場改修計画 (181.20) 原油輸出施設復旧計画 (500.54) バスラ製油所改良計画（設計監理等） (20.79) 電力セクター復興計画 (325.90) バスラ上水道整備計画 (429.69) クルド地域電力セクター復興計画 (147.47)	25.77億円 平和構築：ファルージャ母子病院設置計画（UNDP経由） (18.97) 緊急無償（イラク人国内避難民及び周辺国（シリア、ヨルダン）におけるイラク人難民に対する人道支援のための緊急無償資金協力（ICRC経由）） (1.37) 緊急無償（イラク人国内避難民及び周辺国（シリア、ヨルダン）におけるイラク人難民に対する人道支援のための緊急無償資金協力（UNHCR経由）） (4.65) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.78)	4.25億円 (4.11億円) 研修員受入 562人 (556人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.62百万円 (1.62百万円) 留学生受入 13人
2008年	364.07億円 クルド地域上水道整備計画 (342.66) バグダッド下水施設改善計画（調査・設計等のための役務） (21.41)	2.20億円 日本NGO連携無償資金協力（1件） (0.79) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.91) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.50)	5.19億円 研修員受入 694人 専門家派遣 1人 調査団派遣 5人

イ ラ ク

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	3,345.54億円	1,782.89億円	81.98億円 研修員受入 4,031人 専門家派遣 103人 調査団派遣 267人 機材供与 1,080.75百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イラク向け第三国研修「上水道システム」プロジェクト	05. 4～07. 3
文化遺跡プロジェクト	05. 8～07. 9
送電及び配電技術向上（ヨルダン研修）	06. 4～07. 3
救急医療マネジメントシステム整備	06. 9～08. 3
イラク向け電気事業制度改善プロジェクト	06.10～07. 3
電力分野人材育成（シリア研修）	07. 7～10. 3
上水道維持管理（ヨルダン研修）	07. 6～10. 3
南部湿地保全	08. 7～08. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バグダッド上水システム改善計画調査	06. 2～06.11
バスラ上水処理場及び送水システム改善調査	06. 4～07. 2

表－11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中西部地域上水道セクターローン準備調査	08.11～10. 6
ベイジ製油所改良事業準備調査	09. 2～10.12

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アビー・アル・アハラル男子中学校修復計画
イラク国民に対する復興支援事業啓発セミナー計画
イラク南部における地雷・不発弾対策支援計画
カルバラ市地域福祉施設改修計画
ヤーファ女子中高等学校改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は382頁に記載。